

東日本ユニオン よこはま

JR 東日本労働組合
横浜地方本部
発行者/ 松田 和秀
編集者/ 教育・広報部

JR 東日本労働組合 横浜地本第6回定期大会開催!

8月25日、川崎市総合自治会館において、来賓、傍聴含め総勢90名を超える参加者の下、JR 東日本労働組合横浜地方本部第6回定期大会を開催しました。結成から変わらぬスローガンのもと、職場からの運動にこだわりを持ち取り組み全組合員で実践してきた事を総括し、今後一年間のたたかう方針を決定しました。

松田執行委員長のあいさつ(要旨)では、冒頭6月28日から7月8日にかけて、台風7号および梅雨前線の影響での集中豪雨が西日本を中心に甚大な被害が発生したことに際し、お亡くなりになられた方々へのご冥福と、被害に見舞われた方々にお見舞いを申し上げます。



2018春闘において政府主導「官制春闘」払拭するために、JR労働者の力を結集し賃上げを勝ち取るために目指してきた。全ての組合員が要求と取り組みを知り、春闘期間における全8分会職場集会を開催し、本部主催の春闘集会に81名の参加で職場から共にたたかってきた。JR東労組の「スト行使通告」に端を発した混乱は多くの脱退者をつくり、春闘の最中であって職場では、労働組合に属さない未加入者が社員の過半数を占める状況となった。東日本ユニオンとして行動を知らない組合員をつくらないために、全行動を通じて組織の拡大を向かうことを目指してきた。今大会の柱として第1に安全に働きやすい環境をつくるために、職場の声やその日の発生する問題に対し、安全で働きやすい風土をつくることは労働組合として責任がある。安全に関わる事象に対し申し入れを行い、全てのJR労働者の死傷者0を目指す取り組みを進めてきた。今後も現場実態に見合った交渉を行い、安全で働きやすい職場風土をつくり出していく。エルダー社員制度は、エルダー制度の範囲拡大で本体エルダーが導入されているが、組合員の希望通りになっていない現実がある。しっかりとチェックしていかなくてはならない。制度を使用する組合員だけでなく、地本・分会が連携を取り希望に見合う制度としていかなければならない。乗務員勤務制度の見直し等、会社から提案を矢継ぎ早にされている。組合員と議論を行い納得いくような回答を得たい。第2に組織拡大について、200名組織を目指すために組織強化・拡大を目指し、JR労働運動の大同団結・一元化としての課題がある。各職場で見合った業務課題について、他労組との共同行動を通じてJR労働者の結集を目指してきた。一人職場で働く組合員の切実な現状、取り組みの参加の呼びかけ激励を分会と共に行い、駅職場組合員集会を開催し、同じ駅で働く組合員同士の悩み等について共有化を図ってきた。JR東労組を脱退した多くの社員は「社友会」という名目で社員化を図られている。同時に労働組合不要論が浸透するなか、労働組合の過半数割の社員代表選挙にユニオンの組合員が一步前に出て立候補し、私たちへの期待を明確にさせてきた。情勢が変化する中職場では、組合員一人ひとりが常に加入届けを持ち労働組合の必要性を訴え、2月以降3名の組織拡大があった。様々な関わりがあり、職場からの情報・運動の誠意に対して信頼があったからこそ加入に至ったと思う。選択される労働組合として成長し続けなければならない。私たちがやるべきことは、JR労働者の利益を守るために会社と向き合うことである。しっかりと力を持った第1組合にならなければならない。第3に安倍政権の暴走を止めなければならない。働き方改革法案が可決・成立した。労働基準法の制定以来70年ぶりの大改革を実現。国民不在・労働者無視の国会運営に今こそ「NO」を言える取り組みをしなければならない。自民党政権の暴走を許さず平和な社会に実現するために、地域の仲間と連帯しなければならない。JR東日本も「JR東日本グループ経営ビジョン変革2027」を発表し、少子高齢化対策・働き方改革に向けてのビジョンを打ち出した。労働組合として会社の動向を注視していかなくてはならない。

春闘・夏季手当のたたかいを総括して、JR 東日本で働く労働者に相応しい賃金や労働条件を求めていかななくてはならない。労働組合の存在意義も問われている。組織の展望そして JR 労働者の再結集に向けて横浜地本も先頭に立って推し進めていくと力強くあいさつを行いました。

今大会には、中央本部から生田書記長、栗田組織担当部長。ご来賓として、八王子地本 清水執行委員長、東京地本 室岡教宣部長、須貝総務部長、退職者連絡会 小布施会長にお忙しいなか参加していただき、ごあいさつをいただきました。



議長に選出された
戸部代議員



中央本部
生田書記長



八王子地本
清水執行委員長



東京地本
室岡教宣部長



退職者連絡会
小布施会長

質疑では、14名の代議員から発言がありました。主に①組織強化・拡大についての課題と教訓 ②乗務員勤務制度の見直しについて ③安全問題について ④ダイヤ改正・検証の取り組みについて ⑤職場環境について ⑥南武線乗務員基地再編について ⑦エルダー制度について ⑧社員代表選挙について その他、分会レクリエーションの開催や各業種別協議会への要請、使用している制度の改善要請、現在の職場実態等の発言が出されました。

足立書記長の集約答弁（要旨）では、東日本ユニオンの運動をこの1年、職場から自信を持って推し進めてきた成果と自信、スローガンに掲げる「全組合員参加型の運動」を中心とした取り組みで、組織の強化・拡大、担い手づくりを目的に取り組んできた。本部は「労使共同宣言」を労使総意のもと解約した。自分たちの選択と進むべき道をつくっていくとして判断した。自分たちの労働組合は自分たちでつくってきた組織であるということがはっきりした。一人ひとりが前に出る労働組合として「東日本ユニオン」が責任を持つ立場で運動を進めてきたことが、横浜 136名誰一人欠けることなく、各職場からの全員の力を持って3名の新たな仲間を迎えることができた。職場で取り組んでいる運動や情報、掲示板・画板を通じた問題意識の共有化や、日頃からの人間関係づくりが信頼を呼び加入の決意になる。安全問題については、経営協議会（安全分科）の開催を強く求めているが開催については未だ平行線である。現場・支社・グループ会社の安全・技術継承のレベル低下に不安を感じる。この間安全問題に関する団体交渉を行ってきた後にも、現場間での連絡の齟齬では済まされない見過ごせない事象が発生している。労働組合として、会社の施策・取り組みを日々の仕事において、労働者・職場目線でチェック声を出していかなければならない。問題点の解決に向けて取り組んでいくとともに、経営協議会（安全分科）の開催については強く要請していく。



エルダー制度について組合員の切実な声がある。制度運用に関しては公平・納得を求め会社が示したスケジュールを、しっかりと守らせることは継続したたたかいとしていく。乗務員勤務制度についてはダイヤ改正の交渉議論において議論をしてきた。乗務員の勤務には特殊性がある。しっかりとした仕切り・ルールが必要であり、安全・健康・ゆとりのある制度を目指していきたい。東日本ユニオンが、今自信を持って声を出すべきであり考える時期にきている。そのことがこれからの運動・未来をつくる。仲間・組織を想う労働組合らしく、組合員のための運動、人に暖かい労働組合、しっかりと会社と向き合える労働組合だからできる運動を、全組合員の実践で更に力強くつくり出していくと述べました。

【地本執行体制】

執行委員長	松田 和秀	組織担当部長	渡邊 慎弥	業務担当部長	橘 裕二
執行副委員長	石垣 洋	組織担当部長	川瀬 清和	教育・広報部長	阿部 裕一
執行副委員長	中山 純一	組織担当部長	小清水 和彦	会計監査	弘永 明
書記長	足立 幸一	業務部長	小山 成幸	会計監査	島尻 亮
総務部長	末永 正	業務担当部長	石動 悟司	会計監査	鈴木 崇義
組織部長	末永 隆博	業務担当部長	小布施 一郎		
組織担当部長	穂刈 司	業務担当部長	佐々木 康裕		

退任された、川村健志さん、佐藤久さん、中村康彦さん、鶏冠井伸二さん、中山康治さん お疲れ様でした！